

北九州貨物鉄道施設保有株式会社

I 法人の概要（平成 31 年 4 月 1 日現在）

1 所在地

北九州市門司区大里新町 11 番 1 号

2 設立年月日

平成 11 年 4 月 26 日

3 代表者

代表取締役社長 姫野 健士

4 資本金

400,000 千円

5 北九州市の出資金

196,000 千円（出資の割合 49.0%）

6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	6 人	0 人	0 人	6 人
常 勤	1 人	0 人	0 人	1 人
非常勤	5 人	0 人	0 人	5 人
社 員	2 人	0 人	0 人	2 人

7 市からのミッション

貨物鉄道のターミナルなど団体の保有する駅施設の貸付及び設備の維持管理を通じ、本市のさらなる物流拠点化及びCO₂削減への取組みに寄与する。

II 平成 30 年度事業実績

平成 11 年度から国の幹線鉄道等活性化事業費補助並びに北九州市の門司鉄道コンテナターミナル整備支援事業費補助を受け着手した、門司貨物拠点整備事業の設備が平成 14 年 3 月に完成し、また平成 19 年度から国の幹線鉄道等活性化事業費補助を受け着手した、鹿児島線（北九州・福岡間）鉄道貨物輸送力増強事業の設備が平成 23 年 3 月末に完成した。

これら施設の当該事業年度における維持管理は、北九州貨物ターミナル駅において、駅構内上下貨物 4 番線 4 号通路踏切修繕その他工事、駅構内分岐器総つき固め（10 組）その他工事、駅構内レール交換工事を日本貨物鉄道株式会社の施工で実施した。

当社は、鉄道施設を日本貨物鉄道株式会社に賃貸することで成り立っており、今後とも鉄道施設の維持・管理に努めていく。

当事業年度の施設使用料は、日本貨物鉄道株式会社との「鉄道施設等の使用に関する契約」に基づき、298 百万円となり、長期借入金返済については、みずほ銀行へ 59 百万円及び日本政策投資銀行へ 136 百万

円の返済を行った。

売上原価 200 百万円、販売費及び一般管理費は 31 百万円となっている。

以上のような状況のもと、経常利益は 4,691 千円となった。

III 平成30年度決算

1 貸借対照表(総括表)

平成31年3月31日現在 (単位: 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	(39,807)	流 動 負 債	(210,352)
現金・預金	39,408	1年以内返済長期借入金	196,400
未収入金	3	未払費用	541
前払費用	395	未払利息	5,165
		未払法人税等	3,087
		未払消費税等	4,979
		預り金	178
固 定 資 産	(2,874,679)	固 定 負 債	(2,300,611)
有形固定資産	(1,910,848)	長期借入金	2,297,900
建物及び設備	305,843	役員退職慰労引当金	2,711
構築物	3,615,234		
機械・装置	46,245		
建物附属装置	53,751	負債の部合計	2,510,963
工具器具備品	737	(純資産の部)	
土地	10,503	株 主 資 産	(403,523)
減価償却累計額	▲2,121,466	資 本 金	400,000
		利 益 剰 余 金	3,523
無形固定資産	(896,336)	その他利益剰余金	3,523
電話加入権	72	繰越利益剰余金	3,523
施設利用権	896,264		
投 資 等	(67,494)	評価・換算差額等	(0)
長期貸付金	67,000		
繰延税金資産	494	純資産の部合計	403,523
資産の部合計	2,914,486	負債・純資産の部合計	2,914,486

※金額は千円未満切り捨て

2 損益計算書（総括表）

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日（単位：千円）

科 目	金 額	
【売上高】		
施設貸付料		298,461
【売上原価】		
租税公課	29,506	
減価償却	167,929	
補償負担金手数料	2,591	200,027
売上総利益		98,433
【販売費及び一般管理費】		31,016
営業利益		67,416
【営業外収益】		
受取利息	669	
雑収入	23	692
【営業外費用】		
支払利息	63,241	
雑損失	176	63,417
経常利益		4,691
【特別損益】		
固定資産除却損		7
税引前当期純利益		4,683
法人税、住民税及び事業税	2,300	
法人税等調整額	▲77	2,222
当期純利益		2,461

※金額は千円未満切り捨て

IV 令和元年度事業計画

当社の主たる事業は、国、並びに北九州市の補助金を受けて構築した設備を日本貨物鉄道株式会社に賃貸することであり、財産の保守、維持管理が重要となっている。

そのため、日本貨物鉄道株式会社と締結した「鉄道施設の使用及び保守に関する協定」及び「補助金で取得した財産の改良に関する覚書」に則り、定期的に使用実態の確認を行い、財産管理の徹底と、適正な保守及び維持管理に努めるとともに、健全な会社運営を維持するために効率的な資金計画を策定し、日本貨物鉄道株式会社と打ち合わせながら、着実な長期借入金の返済を行っていく。

また、物流業界においては、経済の回復基調を受け堅調な荷動きが期待されるが、トラックドライバーをはじめとする輸送の担い手の高齢化・人手不足が深刻化している。また、自然災害の激甚化により物流網寸断等のリスクも高まっている。こうした中、社会インフラとして物流の重要性が改めて認識されるとともに、人手不足や労働時間の規制強化等からモーダルシフトの流れは続いており、環境特性に優れた鉄道貨物輸送が果たす役割への期待が一層高まっている。今後、この様な状況に応えるため、日本貨物鉄道株式会社と北九州市との連携を深め鉄道貨物輸送の拡大と地域の発展に寄与していく。

V 令和元年度予算

予定損益計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日 (単位：千円)

科 目	金 額	
【売上高】		
施設貸付料		292,187
【売上原価】		
租税公課	27,593	
減価償却	167,319	
補償負担金手数料	2,507	197,419
売上総利益		94,768
【販売費及び一般管理費】		32,040
営業利益		62,728
【営業外収益】		
受取利息	675	
雑収入		675
【営業外費用】		
支払利息	58,926	
雑損益		58,926
経常利益		4,477
【特別損益】		
固定資産除却損		
税引前当期純利益		4,477
法人税、住民税及び事業税	2,193	
法人税等調整額		2,193
当期純利益		2,284

※金額は千円未満切り捨て

VI 役員名簿

令和元年7月1日現在

役職名	氏名	備考
代表取締役社長	姫野健士	日本貨物鉄道(株)九州支社長
専務取締役	小西一史	常勤取締役
取締役	大下徳裕	北九州市企画調整局長
〃	木本仁	北九州市港湾空港局長
〃	若松浩司	日本貨物鉄道(株)九州支社 総括次長
監査役	高田修	(株)みずほ銀行営業第十五部 副部長
〃	角田仁	日本貨物鉄道(株)経営統括本部経営企画部投資計画室副室長